

半期報告書

(第17期中) 自 平成20年2月1日
至 平成20年7月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

(E05254)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年10月17日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高（千円）	1,530,722	1,594,166	1,139,393	4,812,079	5,914,685
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△521,851	△23,564	103,340	814,409	1,316,778
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△419,878	51,159	△295,374	△601,813	813,792
純資産額（千円）	1,640,923	1,328,252	1,677,169	1,470,547	2,101,295
総資産額（千円）	6,024,817	5,624,758	5,465,167	3,333,813	6,284,108
1株当たり純資産額（円）	153.58	122.92	155.25	137.35	193.91
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間（当期）純損失（△）（円）	△39.21	4.75	△27.28	△56.25	75.44
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	4.69	—	—	74.20
自己資本比率（％）	27.2	23.6	30.7	44.1	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	769,991	△132,515	37,507	978,515	1,595,442
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△123,321	△37,912	△234,422	△194,318	△135,028
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,683,038	2,505,260	△1,774,396	△839,981	2,162,966
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,455,764	2,541,941	1,611,977	115,334	3,538,149
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	203 (29)	208 (25)	263 (33)	204 (30)	220 (25)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第15期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第17期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高 (千円)	905,682	935,444	520,509	3,266,817	4,469,559
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△262,368	△64,458	216,319	976,573	1,279,005
中間(当期)純損失(△)又は当期純利益(千円)	△161,450	△184,655	△230,175	△518,872	444,567
資本金(千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数(株)	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000
純資産額(千円)	1,915,656	1,302,666	1,576,971	1,567,378	1,932,592
総資産額(千円)	5,991,691	5,253,544	5,054,510	3,029,795	5,725,352
1株当たり純資産額(円)	179.20	120.55	145.97	146.40	178.35
1株当たり中間(当期)純損失(△)又は1株当たり当期純利益(円)	△15.07	△17.16	△21.26	△48.48	41.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	40.53
1株当たり配当額(円)	—	—	—	11.0	10.0
自己資本比率(%)	32.0	24.8	31.2	51.7	33.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	128 (25)	132 (22)	159 (27)	128 (26)	138 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の1株当たり配当額には、最高益更新記念配当1円を含んでおります。

5. 第16期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

6. 第17期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要性が増加したため新たに連結子会社になった会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(株)トライファースト	東京都港区	10,000千円	デジタルコンテンツ事業	100.0	役員の兼任等・・・有

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数（人）
デジタルコンテンツ事業	230 (32)
興行事業	33 (1)
合計	263 (33)

（注）1．従業員は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が当中間連結会計期間において43名増加したのは、主に新卒者の定期採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	159 (27)
---------	----------

（注）従業員は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少、雇用情勢の厳しさや消費マインドの悪化により、景気は弱含みの状況にあります。また、原油価格、金融情勢および世界経済といった諸要因の動向によっては、さらなる下振れリスクが高まっており、景気は後退局面に入る懸念があります。

当社に関連するエンタテインメント業界におきましては、家庭用ゲームソフト市場では、次世代機の普及を背景とした購買層の拡大により、市場規模は前年ベースを維持しています。しかしながら家庭用ハード市場において据置型ゲーム機ではWii、携帯型ゲーム機ではプレイステーション・ポータブルの出荷が、人気ソフトの牽引効果により好調であるものの、市場規模は過去最高であった前年に比べ減少しており、家庭用ゲーム市場全体では前年を下回る市場規模で推移しています

このような状況のもと、当社グループにおけるデジタルコンテンツ事業のゲームソフト分野では、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE(World Wrestling Entertainment)をモデルにした「WWE SmackDown!」シリーズの9作目である「WWE SmackDown VS Raw 2008」が、欧米を中心に売上げは好調であり、平成20年2月には同ソフトの日本語版が発売されています。子会社においては、YUKE'S Company of America(以下、「YCA」)では、Xbox Live Arcade用ゲームを、平成20年7月より日米欧向けに配信しております。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社(以下、「新日本プロレス」)が年間を通して各種大会を開催しております。

しかしながら、デジタルコンテンツ事業のソフトウェア3タイトルにつきまして、完成が下期に変更されたことによる売上高の減少や、中間純利益については、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給分を特別損失に計上したため赤字幅が拡大しました

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高・利益が下半期に傾斜するため、売上高1,139,393千円(前年同期比28.5%減)、経常利益103,340千円(前年同期は経常損失23,564千円)、中間純損失295,374千円(前年同期は中間純利益51,159千円)となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、受託ソフトウェアにおいて、「WWE SmackDown VS Raw 2008」のロイヤリティ収入は順調に推移しています。同ソフトについては、日本語版がWii用、プレイステーション3用、プレイステーション2用およびXbox 360用として、平成20年2月に発売されています。子会社におきましては、YCAよりXbox Live Arcade用であるアクションアーケードゲーム「Double D Dodgeball」のダウンロード販売を、日米欧向けに平成20年7月より開始しました。パチンコ・パチスロ分野におきましては、1タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は623,798千円(前年同期比39.8%減)、営業利益は32,226千円(前年同期は営業損失119,094千円)となりました。

(興行事業)

当中間連結会計期間における主な興行事業としましては、新日本プロレスでは「BEST OF THE SUPER Jr. XV」、 「NEW JAPAN CUP」等の各種大会を開催し、国内外の他団体との対抗戦を実施しました。また、新日本プロレス所属選手の他団体への参戦や、従来の興行に加え「PREMIUM」を開催する等により、業界の活性化に努めています。IWGPヘビー級選手権試合は4試合開催されており、平成20年7月には他団体所属選手であるIWGP王者による防衛戦を実施する等、団体の垣根を越えたマッチメイクにより、幅広い顧客の獲得に繋がりました。

以上の結果、興行事業の売上高は546,333千円(前年同期比7.8%減)、営業損失は37,481千円(前年同期は営業損失29,509千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末より929,963千円減少し、1,611,977千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、37,507千円（前年同期は132,515千円の使用）となりました。

これは主に、棚卸資産が1,314,013千円の増加となったものの、前受金が1,349,366千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、234,422千円（前年同期は37,912千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出166,278千円および有形固定資産の取得による支出61,526千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,774,396千円（前年同期は2,505,260千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の返済額1,650,000千円および配当金の支払108,485千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	159,436	32.3
興行事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	159,436	32.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業	4,536,452	483.6	4,563,827	504.6
興行事業	—	—	—	—
合計	4,536,452	483.6	4,563,827	504.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

3. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当中間連結会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	599,107	58.2
興行事業 (千円)	540,285	95.6
合計 (千円)	1,139,393	71.5

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	474,965	29.8	462,778	40.6
サミー(株)	218,585	13.7	—	—
㈱セガ	209,226	13.1	—	—

(注) 当中間連結会計期間において、サミー(株)および㈱セガの総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。

開発契約書（平成19年12月1日締結）

当事者：THQ Inc. および当社

内容：当社は、THQ Inc. から、最終タイトルの開発完了日を平成21年3月15日として3タイトル（プラットフォーム別では合計10タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成19年12月1日から平成26年12月31日まで

契約事項：契約期間中および最終タイトルの初回発売日から2年間（WWE関連以外のタイトルについては6ヶ月間）、トーナメント形式による総合格闘技、ボクシングもしくはレスリングのジャンルに属するゲームの開発をすることができない（ただし、新日本プロレスをモデルにしたゲームについては、アジア地域に限り開発・販売が可能）。

5 【研究開発活動】

当社のデジタルコンテンツ事業に関するゲーム業界では、家庭用ゲーム機の高性能化だけでなく、オンラインやネットワークを利用したゲームの市場への浸透が見られます。ゲームソフト市場では、このような技術進歩への敏速な対応と消費者ニーズの多様化による市場環境の変化に合ったゲームソフトの開発が急務となっております。

当社におきましても、このような状況に対応すべく、ハードとソフト両分野における積極的な研究活動を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、36,475千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	—
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成20年10月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 新株予約権

平成15年4月24日決議

	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,985	1,985
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	397,000	397,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	109,175,000	109,175,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② その他の提出会社に対して株式の発行を請求できる権利

旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権（平成13年8月21日決議）

	中間会計期間末現在 （平成20年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,000	—
新株予約権の行使時の払込金額（円）	48,000,000	—
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 600 資本組入額 300	—
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。	—
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成20年2月1日 ～平成20年7月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
谷口 行規	大阪府岸和田市	4,435	39.97
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント ジェイピーアールディアイエス ジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,643	14.80
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA U. S. A. (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新 聞ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
北口 徳一	横浜市神奈川区	336	3.02
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	292	2.64
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	268	2.41
品治 康隆	大阪市阿倍野区	242	2.18
シティグループグローバルマー ケッツインク (常任代理人 日興シティグル ープ証券株式会社)	388 Greenwich Street New York, NY U. S. A. (東京都千代田区丸の内1-5-1新丸の 内ビルディング)	162	1.46
橋本 孝志	大阪府大阪狭山市	156	1.40
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2-11-3)	100	0.90
計	—	9,189	82.82

(注) 大株主は平成20年7月31日現在の株主名簿にもとづくものであります。なお、平成20年3月6日付でタワー投資顧問株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

平成20年3月6日付 変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	1,730	15.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,802,400	108,024	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	108,024	—

② 【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	292,900	—	292,900	2.64
計	—	292,900	—	292,900	2.64

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	510	555	559	500	490	433
最低(円)	455	440	440	480	425	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）および前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表ならびに当中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）および当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,541,941		1,611,977		3,538,149		
2. 受取手形及び売掛 金		436,420		348,836		618,436		
3. 棚卸資産		1,303,144		2,093,741		779,428		
4. 繰延税金資産		219,868		184,035		228,660		
5. その他		236,817		253,531		266,262		
貸倒引当金		△1,398		△2,297		△2,738		
流動資産合計		4,736,793	84.2	4,489,825	82.2	5,428,198	86.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		57,902		74,373		73,095		
(2) 土地		211,420		211,420		211,420		
(3) その他		123,355	392,678	154,156	439,951	142,261	426,777	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		—		9,726		12,396		
(2) その他		21,996	21,996	4,369	14,096	4,369	16,765	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		96,909		247,035		84,025		
(2) 繰延税金資産		178,585		101,161		117,512		
(3) その他		197,794	473,289	173,097	521,294	210,828	412,366	
固定資産合計			887,964		975,342		855,910	13.6
資産合計			5,624,758	100.0			6,284,108	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		10,353		7,751		9,194	
2. 未払金		266,881		277,643		293,087	
3. 短期借入金		3,250,000		1,250,000		2,900,000	
4. 未払法人税等		47,179		32,980		496,033	
5. 前受金		535,030		1,690,610		341,244	
6. 賞与引当金		46,196		49,836		97,968	
7. その他		110,367		121,766		13,597	
流動負債合計		4,266,008	75.9	3,430,587	62.8	4,151,124	66.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		30,419		36,460		31,689	
2. 長期未払金		—		320,700		—	
3. 繰延税金負債		78		—		—	
4. その他		—		250		—	
固定負債合計		30,497	0.5	357,410	6.5	31,689	0.5
負債合計		4,296,505	76.4	3,787,998	69.3	4,182,813	66.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		412,902	7.4	412,902	7.6	412,902	6.6
2. 資本剰余金		423,708	7.5	423,708	7.7	423,708	6.7
3. 利益剰余金		663,176	11.8	1,011,344	18.5	1,415,719	22.5
4. 自己株式		△177,136	△3.2	△173,886	△3.2	△158,797	△2.5
株主資本合計		1,322,649	23.5	1,674,067	30.6	2,093,532	33.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		7,109	0.1	△1,778	△0.0	△436	△0.0
2. 為替換算調整勘定		△1,507	△0.0	4,880	0.1	8,199	0.1
評価・換算差額等合 計		5,602	0.1	3,101	0.1	7,762	0.1
純資産合計		1,328,252	23.6	1,677,169	30.7	2,101,295	33.4
負債純資産合計		5,624,758	100.0	5,465,167	100.0	6,284,108	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※3		1,594,166	100.0		1,139,393	100.0		5,914,685	100.0
II 売上原価			985,197	61.8		552,672	48.5		3,058,763	51.7
売上総利益			608,968	38.2		586,720	51.5		2,855,922	48.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		679,522	42.6		591,043	51.9		1,324,193	22.4
営業利益又は営業 損失(△)			△70,554	△4.4		△4,322	△0.4		1,531,728	25.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		22,224			40,410			96,741		
2. 受取配当金		871			679			1,008		
3. 為替差益		—			54,016			—		
4. 受取オプション料		29,504			22,080			60,494		
5. その他		3,759	56,359	3.5	6,326	123,513	10.9	6,104	164,349	2.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		6,763			15,521			24,624		
2. 為替差損		2,564			—			354,394		
3. その他		42	9,370	0.6	328	15,850	1.4	280	379,299	6.4
経常利益又は経常 損失(△)			△23,564	△1.5		103,340	9.1		1,316,778	22.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		24,600			330			24,904		
2. 償却済債権取立益		1,118			227			1,451		
3. 特定債務引当額戻 入	※4	40,063			—			59,799		
4. 権利許諾契約解約 益	※5	—	65,783	4.1	19,036	19,594	1.7	—	86,154	1.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	1,673			—			3,467		
2. 投資有価証券評価 損		5,930			1,495			6,130		
3. 会員権評価損		4,159			—			3,109		
4. 役員退職慰労金		—	11,763	0.7	320,700	322,195	28.3	—	12,707	0.2
税金等調整前中間 純損失(△)又は 税金等調整前中間 (当期)純利益			30,454	1.9		△199,259	△17.5		1,390,224	23.5
法人税、住民税及 び事業税		43,353			34,201			578,693		
過年度法人税、住 民税及び事業税		13,379			—			17,837		
法人税等調整額		△77,437	△20,704	△1.3	61,913	96,114	8.4	△20,097	576,432	9.7
中間純損失(△) 又は中間(当期) 純利益			51,159	3.2		△295,374	△25.9		813,792	13.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△117,768		△117,768
中間純利益(千円)			51,159		51,159
自己株式の処分(千円)			△23,432	61,132	37,700
連結子会社増加による減少額 (千円)			△111,890		△111,890
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△201,931	61,132	△140,799
平成19年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	663,176	△177,136	1,322,649

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	—	7,098	1,470,547
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△117,768
中間純利益(千円)				51,159
自己株式の処分(千円)				37,700
連結子会社増加による減少 額(千円)				△111,890
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	11	△1,507	△1,495	△1,495
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11	△1,507	△1,495	△142,294
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,109	△1,507	5,602	1,328,252

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,415,719	△158,797	2,093,532
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△108,362		△108,362
中間純損失(千円)			△295,374		△295,374
自己株式の取得(千円)				△16,290	△16,290
自己株式の処分(千円)			△651	1,201	550
連結子会社増加による増加額 (千円)			12		12
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△404,375	△15,089	△419,465
平成20年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,011,344	△173,886	1,674,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	8,199	7,762	2,101,295
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△108,362
中間純損失(千円)				△295,374
自己株式の取得(千円)				△16,290
自己株式の処分(千円)				550
連結子会社増加による増加 額(千円)				12
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△1,341	△3,319	△4,660	△4,660
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,341	△3,319	△4,660	△424,126
平成20年7月31日 残高 (千円)	△1,778	4,880	3,101	1,677,169

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△117,768		△117,768
当期純利益(千円)			813,792		813,792
自己株式の処分(千円)			△33,521	79,471	45,950
連結子会社増加による減少額 (千円)			△111,890		△111,890
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	550,611	79,471	630,083
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,415,719	△158,797	2,093,532

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	—	7,098	1,470,547
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△117,768
当期純利益(千円)				813,792
自己株式の処分(千円)				45,950
連結子会社増加による減少額 (千円)				△111,890
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△7,535	8,199	664	664
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,535	8,199	664	630,747
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	8,199	7,762	2,101,295

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間純損 失(△)又は税金等調 整前中間(当期)純利 益		30,454	△199,259	1,390,224
減価償却費		34,227	46,989	83,423
退職給付引当金の増加 額		2,884	4,771	4,153
賞与引当金の増減額		△36,111	△48,132	15,661
貸倒引当金の減少額		△24,899	△441	△23,071
受取利息及び受取配当 金		△23,095	△41,089	△97,749
支払利息		6,763	15,521	24,624
為替差損益		△24,056	△45,247	265,464
投資有価証券評価損		—	1,495	6,130
売上債権の減少額		633,844	269,663	450,853
棚卸資産の増加額		△571,877	△1,314,013	△48,161
長期未払金の増加額		—	320,700	—
未払金の減少額		△110,266	△12,799	△29,111
前受金の増加額		290,208	1,349,366	96,422
その他		90,079	159,615	△76,418
小計		298,156	507,139	2,062,444
利息及び配当金の受取 額		23,095	39,397	97,749
利息の支払額		△7,642	△15,066	△25,433
法人税等の支払額		△446,125	△493,963	△539,318
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△132,515	37,507	1,595,442

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△42,130	△61,526	△118,461
無形固定資産の取得に よる支出		△1,343	△127	△1,547
投資有価証券の取得に よる支出		—	△166,278	—
差入保証金の差入れに よる支出		△1,770	△3,871	△24,538
差入保証金の返還によ る収入		7,331	530	9,518
短期貸付金の増加額		—	△3,149	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△37,912	△234,422	△135,028
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の増減額		2,583,000	△1,650,000	2,233,000
自己株式の処分による 収入		37,700	550	45,950
自己株式の取得による 支出		—	△16,290	—
配当金の支払額		△115,439	△108,485	△115,983
その他		—	△170	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		2,505,260	△1,774,396	2,162,966
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		22,994	45,127	△269,344
V 現金及び現金同等物の増 減額		2,357,827	△1,926,184	3,354,035
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		115,334	3,538,149	115,334
VII 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増加高		68,779	12	68,779
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		2,541,941	1,611,977	3,538,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ YUKE'S Company of America YUKE'S Company of Americaは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ YUKE'S Company of America ㈱トライファースト ㈱トライファーストは平成20年3月の事業再開に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ファイン 新日本プロレスリング㈱ YUKE'S Company of America YUKE'S Company of Americaは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左	①有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「買掛金」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の流動負債の「未払金」に含まれる「買掛金」は9,575千円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は17,627千円であります。
—————	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「過年度法人税、住民税及び事業税」(当中間連結会計期間1,620千円)は、重要性が低下したため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—————	(未払役員退職慰労金) 当社は、平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認可決されたことにより、打ち切り支給額の未払分320,700千円については固定負債に「長期未払金」として表示しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	385,902千円	459,110千円	415,117千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																										
※1. 販売費及び一般管理費の うち主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>71,565千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>134,090</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>107,630</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,122</td></tr> </table>	役員報酬	71,565千円	給料手当	134,090	広告宣伝費	107,630	賞与引当金繰入額	9,122	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>82,952千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>123,311</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,765</td></tr> </table>	役員報酬	82,952千円	給料手当	123,311	広告宣伝費	63,765	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>141,705千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>255,873</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>174,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,944</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,166</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>103,132</td></tr> </table>	役員報酬	141,705千円	給料手当	255,873	広告宣伝費	174,032	賞与引当金繰入額	17,944	退職給付費用	1,166	旅費交通費	103,132
役員報酬	71,565千円																												
給料手当	134,090																												
広告宣伝費	107,630																												
賞与引当金繰入額	9,122																												
役員報酬	82,952千円																												
給料手当	123,311																												
広告宣伝費	63,765																												
役員報酬	141,705千円																												
給料手当	255,873																												
広告宣伝費	174,032																												
賞与引当金繰入額	17,944																												
退職給付費用	1,166																												
旅費交通費	103,132																												
※2. 固定資産除却損の内訳	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>1,673千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,581千円	その他	91	<hr/>			1,673千円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,510千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>956</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>3,467千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,510千円	工具器具備品	956	<hr/>			3,467千円										
建物及び構築物	1,581千円																												
その他	91																												
<hr/>																													
	1,673千円																												
建物及び構築物	2,510千円																												
工具器具備品	956																												
<hr/>																													
	3,467千円																												
※3. 売上高の季節的変動	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前連結会計年度 下期</td><td>3,281,357千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計 期間</td><td>1,594,166</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,875,523千円</td></tr> </table>	前連結会計年度 下期	3,281,357千円	当中間連結会計 期間	1,594,166	<hr/>		合計	4,875,523千円	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前連結会計年度 下期</td><td>4,320,519千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計 期間</td><td>1,139,393</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,459,912千円</td></tr> </table>	前連結会計年度 下期	4,320,519千円	当中間連結会計 期間	1,139,393	<hr/>		合計	5,459,912千円	<p style="text-align: center;">—————</p>										
前連結会計年度 下期	3,281,357千円																												
当中間連結会計 期間	1,594,166																												
<hr/>																													
合計	4,875,523千円																												
前連結会計年度 下期	4,320,519千円																												
当中間連結会計 期間	1,139,393																												
<hr/>																													
合計	5,459,912千円																												
※4. 特定債務引当額戻入	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>連結子会社における支払義務の消滅による未払計上債務の戻入額であります。</p>																										
※5. 権利許諾契約解約益	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>連結子会社における肖像権等の包括的権利許諾に関する再契約による精算差額であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)	389	—	100	289
合計	389	—	100	289

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	259	35	2	292
合計	259	35	2	292

（注）1. 普通株式の自己株式の増加35千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2千株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,362	10	平成20年1月31日	平成20年4月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	389	—	130	259
合計	389	—	130	259

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少130千株は、新株予約権の権利行使による減少130千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,362	利益剰余金	10	平成20年1月31日	平成20年4月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年7月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年7月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年1月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,541,941	現金及び預金勘定 1,611,977	現金及び預金勘定 3,538,149
現金及び現金同等物 2,541,941	現金及び現金同等物 1,611,977	現金及び現金同等物 3,538,149

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>118,303</td> <td>93,622</td> <td>—</td> <td>24,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,303</td> <td>93,622</td> <td>—</td> <td>24,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	118,303	93,622	—	24,680	合計	118,303	93,622	—	24,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>33,110</td> <td>22,769</td> <td>—</td> <td>10,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,110</td> <td>22,769</td> <td>—</td> <td>10,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	33,110	22,769	—	10,340	合計	33,110	22,769	—	10,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>76,554</td> <td>62,593</td> <td>—</td> <td>13,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,554</td> <td>62,593</td> <td>—</td> <td>13,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	76,554	62,593	—	13,961	合計	76,554	62,593	—	13,961
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	118,303	93,622	—	24,680																																											
合計	118,303	93,622	—	24,680																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	33,110	22,769	—	10,340																																											
合計	33,110	22,769	—	10,340																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	76,554	62,593	—	13,961																																											
合計	76,554	62,593	—	13,961																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,463千円 1年超 11,138千円 合計 27,601千円 リース資産減損勘定中間期末残高 ー千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,155千円 1年超 4,982千円 合計 11,138千円 リース資産減損勘定中間期末残高 ー千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,919千円 1年超 8,090千円 合計 15,009千円 リース資産減損勘定期末残高 ー千円																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,124千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 11,415千円 支払利息相当額 1,186千円 減損損失 ー千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,130千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 3,620千円 支払利息相当額 258千円 減損損失 ー千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,160千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 23,431千円 支払利息相当額 1,814千円 減損損失 ー千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	70,950	8,581
(2) その他	21,021	24,388	3,367
合計	83,390	95,339	11,949

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,569

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について5,930千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合および1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,220	59,794	△2,426
(2) その他	21,021	18,963	△2,057
合計	83,241	78,757	△4,484

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	166,759
(2) その他有価証券 非上場株式	1,518

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,495千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	62,854	485
(2) その他	21,021	19,652	△1,368
合計	83,390	82,507	△883

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,981千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合および1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について149千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(当中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(前連結会計年度末)

前連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成14年4月25日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	191,200	429,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	100,000	30,000
失効	—	91,200	—
未行使残	80,000	—	399,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	377	275
行使時平均株価 (円)	—	408	459
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,029,116	565,049	1,594,166	—	1,594,166
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,944	27,573	35,517	(35,517)	—
計	1,037,061	592,622	1,629,684	(35,517)	1,594,166
営業費用	1,156,156	622,131	1,778,287	(113,567)	1,664,720
営業損失 (△)	△119,094	△29,509	△148,603	78,049	△70,554

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	599,107	540,285	1,139,393	—	1,139,393
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	24,690	6,047	30,738	(30,738)	—
計	623,798	546,333	1,170,131	(30,738)	1,139,393
営業費用	591,572	583,814	1,175,386	(31,671)	1,143,715
営業利益又は営業損失 (△)	32,226	△37,481	△5,255	933	△4,322

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,682,583	1,232,102	5,914,685	—	5,914,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,408	40,213	56,622	(56,622)	—
計	4,698,991	1,272,315	5,971,307	(56,622)	5,914,685
営業費用	3,207,936	1,343,059	4,550,995	(168,038)	4,382,957
営業利益又は営業損失(△)	1,491,055	△70,743	1,420,312	111,416	1,531,728

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	475,149	2,200	477,350
II 連結売上高（千円）	—	—	1,594,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.8	0.1	29.9

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	465,709	902	466,611
II 連結売上高（千円）	—	—	1,139,393
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.9	0.1	41.0

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	米国	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,227,895	344,087	3,705	3,575,688
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,914,685
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.6	5.8	0.1	60.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 122円92銭 1株当たり中間純利益 4円75銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4円69銭	1株当たり純資産額 155円25銭 1株当たり中間純損失 27円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在するものの1株当たり中間 純損失であるため、記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 193円91銭 1株当たり当期純利益 75円44銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 74円20銭

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又 は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	51,159	△295,374	813,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 (△)(千円)	51,159	△295,374	813,792
期中平均株式数(株)	10,761,478	10,826,936	10,787,495
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	153,017	—	180,117
(うち新株引受権)	—	—	—
(うち新株予約権)	(153,017)	—	(180,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の 規定にもとづく新株引 受権 普通株式 80,000株	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>1. 当社は、平成20年9月16日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成20年4月22日開催の取締役会において決議された自己株式の取得枠に関し、さらに拡大することを決議いたしました。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 950,000,000円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年4月28日から平成21年1月期定時株主総会終結の日まで</p> <p>2. 平成20年9月17日、当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,000,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 277,000,000円</p> <p>(4) 取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場による取得</p>	<p>(役員退職慰労金制度廃止について)</p> <p>当社は平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認可決されました。</p> <p>1. 役員退職慰労金制度廃止の目的 従来の役員退職慰労金制度は、年功的要素および報酬の後払的要素が強く、経営改革の一環として廃止することとしたものであります。</p> <p>2. 在任中の取締役および監査役に対する退職慰労金の支給 役員退職慰労金制度廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、これまでの在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い算定した相当額の範囲内において同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給するものであります。 なお、支給の時期は、取締役または監査役を退任する時としております。</p> <p>3. 損益に与える影響 当該役員退職慰労金打切り支給額320,700千円は、平成20年度において特別損失として計上いたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,466,919		1,569,795		3,439,639	
2. 売掛金		383,548		331,328		535,744	
3. 棚卸資産		1,283,864		1,932,422		731,789	
4. 前渡金		86,985		54,435		150,062	
5. 前払費用		60,726		74,992		13,198	
6. 関係会社短期貸付 金		14,816		130,351		—	
7. 繰延税金資産		208,702		204,432		250,548	
8. その他	※2	43,462		64,589		58,737	
9. 貸倒引当金		△335		△15		△442	
流動資産合計		4,548,688	86.6	4,362,331	86.3	5,179,277	90.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	42,711		56,719		59,775	
2. 車両運搬具	※1	993		938		850	
3. 工具器具備品	※1	97,997		126,014		119,415	
4. 土地		2,514		2,514		2,514	
有形固定資産計		144,217		186,186		182,556	
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		16,172		8,559		11,083	
2. その他		1,242		1,242		1,242	
無形固定資産計		17,414		9,801		12,325	
(3) 投資その他の資 産							
1. 投資有価証券		96,909		247,035		84,025	
2. 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
3. 関係会社長期 貸付金		1,126,227		1,187,206		1,157,790	
4. 繰延税金資産		177,696		92,324		111,670	
5. その他		123,616		146,830		145,495	
6. 貸倒引当金		△991,227		△1,187,206		△1,157,790	
投資その他の資 産計		543,223		496,190		351,192	
固定資産合計		704,855	13.4	692,178	13.7	546,074	9.5
資産合計		5,253,544	100.0	5,054,510	100.0	5,725,352	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		3,250,000		1,250,000		2,900,000	
2. 未払金		216,169		200,151		161,745	
3. 未払法人税等		42,523		28,181		473,039	
4. 前受金		299,595		1,519,038		151,456	
5. 賞与引当金		38,800		40,660		81,200	
6. その他		84,888		96,366		5,831	
流動負債合計		3,931,976	74.8	3,134,398	62.0	3,773,273	65.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		18,901		22,190		19,486	
2. 長期未払金		—		320,700		—	
3. その他		—		250		—	
固定負債合計		18,901	0.4	343,140	6.8	19,486	0.3
負債合計		3,950,878	75.2	3,477,538	68.8	3,792,759	66.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		412,902	7.9	412,902	8.2	412,902	7.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		423,708		423,708		423,708	
資本剰余金合計		423,708	8.1	423,708	8.4	423,708	7.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,350		1,350		1,350	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		634,733		914,677		1,253,866	
利益剰余金合計		636,083	12.1	916,027	18.1	1,255,216	22.0
4. 自己株式		△177,136	△3.4	△173,886	△3.5	△158,797	△2.8
株主資本合計		1,295,556	24.7	1,578,750	31.2	1,933,029	33.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		7,109	0.1	△1,778	△0.0	△436	△0.0
評価・換算差額等 合計		7,109	0.1	△1,778	△0.0	△436	△0.0
純資産合計		1,302,666	24.8	1,576,971	31.2	1,932,592	33.8
負債純資産合計		5,253,544	100.0	5,054,510	100.0	5,725,352	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		935,444	100.0		520,509	100.0		4,469,559	100.0
II 売上原価	※4		592,074	63.3		67,470	13.0		2,122,475	47.5
売上総利益			343,370	36.7		453,039	87.0		2,347,083	52.5
III 販売費及び一般管理費	※4		458,136	49.0		349,988	67.2		859,258	19.2
営業利益又は営業損失(△)			△114,766	△12.3		103,050	19.8		1,487,825	33.3
IV 営業外収益	※1		59,819	6.4		129,119	24.8		168,920	3.8
V 営業外費用	※2		9,512	1.0		15,850	3.0		377,740	8.5
経常利益又は経常損失(△)			△64,458	△6.9		216,319	41.6		1,279,005	28.6
VI 特別利益			539	0.1		474	0.1		—	
VII 特別損失	※3		142,542	15.2		351,610	67.6		308,879	6.9
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益			△206,460	△22.0		△134,816	△25.9		970,126	21.7
法人税、住民税及び事業税		38,679			28,982			552,269		
過年度法人税、住民税及び事業税		13,379			—			17,837		
法人税等調整額		△73,864	△21,805	△2.3	66,376	95,358	18.3	△44,547	525,558	11.8
中間純損失(△)又は当期純利益			△184,655	△19.7		△230,175	△44.2		444,567	9.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)					△117,768	△117,768		△117,768
中間純損失 (千円)					△184,655	△184,655		△184,655
自己株式の処分 (千円)					△23,432	△23,432	61,132	37,700
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△325,855	△325,855	61,132	△264,723
平成19年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	634,733	636,083	△177,136	1,295,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△117,768
中間純損失 (千円)			△184,655
自己株式の処分 (千円)			37,700
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	11	11	11
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11	11	△264,712
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,109	7,109	1,302,666

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,253,866	1,255,216	△158,797	1,933,029
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△108,362	△108,362		△108,362
中間純損失(千円)					△230,175	△230,175		△230,175
自己株式の取得(千円)							△16,290	△16,290
自己株式の処分(千円)					△651	△651	1,201	550
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△339,189	△339,189	△15,089	△354,278
平成20年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	914,677	916,027	△173,886	1,578,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	△436	1,932,592
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△108,362
中間純損失(千円)			△230,175
自己株式の取得(千円)			△16,290
自己株式の処分(千円)			550
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△1,341	△1,341	△1,341
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,341	△1,341	△355,620
平成20年7月31日 残高 (千円)	△1,778	△1,778	1,576,971

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△117,768	△117,768		△117,768
当期純利益					444,567	444,567		444,567
自己株式の処分					△33,521	△33,521	79,471	45,950
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	293,277	293,277	79,471	372,748
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,253,866	1,255,216	△158,797	1,933,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△117,768
当期純利益			444,567
自己株式の処分			45,950
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△7,535	△7,535	△7,535
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,535	△7,535	365,213
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	△436	1,932,592

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 5～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
—————	(中間損益計算書) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「過年度法人税、住民税及び事業税」(当中間会計期間1,210千円)は、重要性が低下したため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—————	(未払役員退職慰労金) 当社は、平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認可決されたことにより、打ち切り支給額の未払分320,700千円については固定負債に「長期未払金」として表示しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	253,792千円	328,932千円	291,338千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 21,626千円 受取配当金 871 受取オプション料 29,504 関係会社受取利息 2,382	受取利息 38,931千円 受取配当金 679 受取オプション料 22,080 為替差益 55,479	受取利息 96,015千円 受取配当金 1,008 受取オプション料 60,494 関係会社受取利息 2,370
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 6,763千円 為替差損 2,739	支払利息 15,521千円	支払利息 24,624千円 為替差損 352,868
※3. 特別損失のうち主要なもの	関係会社株式評価損 35,924千円 投資有価証券評価損 5,930 貸倒引当金繰入額 100,687	役員退職慰労金 320,700千円 投資有価証券評価損 1,495 貸倒引当金繰入額 29,415	関係会社株式評価損 35,924千円 投資有価証券評価損 6,130 貸倒引当金繰入額 266,825
※4. 減価償却実施額	有形固定資産 23,645千円 無形固定資産 5,012	有形固定資産 37,594千円 無形固定資産 2,524	有形固定資産 61,190千円 無形固定資産 10,101
※5. 売上高の季節的変動	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度下期 2,361,135千円 当中間会計期間 935,444 合計 3,296,580千円	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度下期 3,534,114千円 当中間会計期間 520,509 合計 4,054,624千円	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	389,760	—	100,000	289,760
合計	389,760	—	100,000	289,760

(注) 普通株式の自己株式の減少100,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	259,760	35,200	2,000	292,960
合計	259,760	35,200	2,000	292,960

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加35,200株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	389,760	—	130,000	259,760
合計	389,760	—	130,000	259,760

(注) 普通株式の自己株式の減少130,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成19年7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成20年7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成20年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 120円55銭 1株当たり中間純損失 17円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 145円97銭 1株当たり中間純損失 21円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 178円35銭 1株当たり当期純利益 41円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円53銭

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△184,655	△230,175	444,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は普通株式に係る当期純利益(千円)	△184,655	△230,175	444,567
期中平均株式数(株)	10,761,478	10,826,936	10,787,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	—	180,117
(うち新株予約権)	—	—	(180,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権 普通株式 80,000株	同左

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>1. 当社は、平成20年9月16日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成20年4月22日開催の取締役会において決議された自己株式の取得枠に関し、さらに拡大することを決議いたしました。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 950,000,000円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年4月28日から平成21年1月期定時株主総会終結の日まで</p> <p>2. 平成20年9月17日、当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,000,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 277,000,000円</p> <p>(4) 取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場による取得</p>	<p>(役員退職慰労金制度廃止について)</p> <p>当社は平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認可決されました。</p> <p>1. 役員退職慰労金制度廃止の目的</p> <p>従来の役員退職慰労金制度は、年功的要素および報酬の後払い的要素が強く、経営改革の一環として廃止することとしたものであります。</p> <p>2. 在任中の取締役および監査役に対する退職慰労金の支給</p> <p>役員退職慰労金制度廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、これまでの在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い算定した相当額の範囲内において同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給するものであります。</p> <p>なお、支給の時期は、取締役または監査役を退任する時としております。</p> <p>3. 損益に与える影響</p> <p>当該役員退職慰労金打切り支給額320,700千円は、平成20年度において特別損失として計上いたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第16期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月25日近畿財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年4月28日 至 平成20年4月30日）平成20年6月17日近畿財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月3日近畿財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月4日近畿財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月5日近畿財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月8日近畿財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定にもとづく臨時報告書。
平成20年9月24日近畿財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定にもとづく臨時報告書。
平成20年9月30日近畿財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月7日近畿財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年9月24日に提出した臨時報告書の訂正報告書。平成20年10月7日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月16日

株式会社ユークス

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 村 照 私 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月7日

株式会社ユークス

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月16日

株式会社ユークス

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 村 照 私 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークスの平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月7日

株式会社ユークス

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークスの平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。